



平成 27 年 12 月 15 日

各 位

上場会社名 クラボウ（倉敷紡績株式会社）
代表者 取締役社長 藤田 晴哉
（コード番号 3106）
問合せ先責任者 執行役員経理部長
藤井 裕詞
（TEL 06-6266-5136）

（訂正）「平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

平成 27 年 2 月 5 日に開示いたしました表記開示資料につき訂正がありましたのでお知らせ
します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 12 月 15 日付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期
決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の
提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、
訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、表示単位未満の数値を訂正して
いる場合においても、_____線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)

コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5136

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	<u>122,448</u>	<u>0.9</u>	<u>1,727</u>	<u>16.7</u>	<u>2,859</u>	<u>74.3</u>	<u>857</u>	<u>101.7</u>
26年3月期第3四半期	<u>121,314</u>	<u>12.5</u>	<u>1,480</u>	<u>44.2</u>	<u>1,641</u>	<u>159.2</u>	<u>425</u>	<u>△8.2</u>

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,051百万円(48.6%) 26年3月期第3四半期 3,399百万円(143.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	<u>3.72</u>	—
26年3月期第3四半期	<u>1.84</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	<u>194,070</u>		<u>91,826</u>		<u>45.4</u>	
26年3月期	<u>184,656</u>		<u>89,301</u>		<u>46.4</u>	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 88,064百万円 26年3月期 85,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	<u>4.9</u>	3,100	<u>8.9</u>	3,500	<u>11.8</u>	1,700	<u>15.5</u>	7.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	246,939,284株	26年3月期	246,939,284株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	16,275,988株	26年3月期	16,254,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	230,674,545株	26年3月期3Q	230,701,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、公共投資及び設備投資は堅調に推移したものの、個人消費や住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れるなど、景気は回復基調ながら力強さを欠きました。

このような環境下において当社グループは、2年目となる中期経営計画「Future'15」の達成に向け、その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,224億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は17億2千万円（同16.7%増）、経常利益は28億5千万円（同74.3%増）、四半期純利益は8億5千万円（同101.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により比較的堅調に推移しました。ユニフォーム分野は、公共事業の増加に伴い需要が回復基調にあり、繊維資材分野も、フィルター向け不織布などが順調でした。

一方、カジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジル経済の停滞に加え、東南アジアでも受注の低迷や人件費などのコストアップにより、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は660億円（前年同期比2.2%減）、営業利益は5億8千万円（同17.6%減）となりました。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から国内の自動車の生産・販売台数が減少したことなどにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、北米自動車向け及び文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野では、新設住宅着工戸数の減少などにより低調でした。

この結果、売上高は355億円（前年同期比0.9%増）となりましたが、コストアップの影響などにより、営業損失は4千万円（前年同期は営業利益5千万円）となりました。

(不動産活用事業)

不動産活用事業は、昨年5月から愛媛県松山市の社有地を大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸開始したことなどにより、売上高は47億円（前年同期比3.4%増）、営業利益は24億3千万円（同4.1%増）となりました。

(工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売が堅調に推移し、また、海外向けも中国や韓国を中心にアジア向けが順調でした。

この結果、売上高は49億円（前年同期比24.4%増）、営業利益は3億6千万円（同70.0%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

フィルムや飲料容器の検査装置は低調に推移しましたが、基板検査装置や半導体洗浄関連装置は堅調でした。

この結果、売上高は33億円（前年同期比28.9%増）、営業損失は1億1千万円（前年同期は営業損失2億円）となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、全般的に低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置は堅調でした。

食品事業は、スープ市場向け、製菓向け及び健康食品向け製品が好調に推移し、即席めん具材も堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は78億円（前年同期比5.7%増）、営業損失は2千万円（前年同期は営業損失7千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券やたな卸資産が増加したことなどにより、1,940億円と前連結会計年度末に比べ94億円増加しました。

負債は、賞与引当金は減少しましたが、仕入債務や退職給付に係る負債が増加したことなどにより、1,022億円と前連結会計年度末に比べ68億円増加しました。

純資産は、利益剰余金は減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、918億円と前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント低下して45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,429百万円増加し、投資その他の資産の「その他」に含めた退職給付に係る資産が565百万円、利益剰余金が1,284百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,343	18,166
受取手形及び売掛金	<u>40,252</u>	<u>40,825</u>
有価証券	1	1
商品及び製品	<u>14,295</u>	<u>15,381</u>
仕掛品	7,410	9,804
原材料及び貯蔵品	5,039	4,912
その他	<u>5,974</u>	<u>6,555</u>
貸倒引当金	<u>△92</u>	<u>△71</u>
流動資産合計	<u>89,225</u>	<u>95,576</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,550	25,851
その他(純額)	28,742	28,230
有形固定資産合計	<u>55,292</u>	<u>54,081</u>
無形固定資産		
	1,424	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	34,294	39,258
その他	<u>5,425</u>	<u>5,756</u>
貸倒引当金	<u>△1,004</u>	<u>△1,813</u>
投資その他の資産合計	<u>38,714</u>	<u>43,200</u>
固定資産合計	<u>95,431</u>	<u>98,493</u>
資産合計	<u>184,656</u>	<u>194,070</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>22,150</u>	<u>24,519</u>
短期借入金	28,502	29,190
未払法人税等	559	425
賞与引当金	1,274	531
事業構造改善引当金	429	1
その他	<u>9,058</u>	<u>11,677</u>
流動負債合計	<u>61,974</u>	<u>66,346</u>
固定負債		
長期借入金	3,756	4,132
役員退職慰労引当金	167	180
退職給付に係る負債	9,505	11,158
その他	19,951	20,427
固定負債合計	<u>33,380</u>	<u>35,897</u>
負債合計	<u>95,354</u>	<u>102,243</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	<u>48,381</u>	<u>46,801</u>
自己株式	△2,969	△2,973
株主資本合計	<u>85,659</u>	<u>84,075</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,874	12,108
繰延ヘッジ損益	36	349
為替換算調整勘定	△7,312	△7,021
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,447
その他の包括利益累計額合計	36	3,988
少数株主持分	3,605	3,762
純資産合計	<u>89,301</u>	<u>91,826</u>
負債純資産合計	<u>184,656</u>	<u>194,070</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,314	122,448
売上原価	103,002	104,241
売上総利益	18,312	18,206
販売費及び一般管理費	16,831	16,479
営業利益	1,480	1,727
営業外収益		
受取利息	86	86
受取配当金	619	680
持分法による投資利益	34	24
為替差益	432	446
その他	686	550
営業外収益合計	1,860	1,789
営業外費用		
支払利息	424	347
その他	1,274	309
営業外費用合計	1,699	656
経常利益	1,641	2,859
特別利益		
関係会社清算益	—	41
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	62
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	764
厚生年金基金解散損失	—	136
固定資産処分損	—	115
事務所移転費用	—	17
関係会社株式売却損	449	—
特別損失合計	449	1,033
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,888
法人税等	732	944
少数株主損益調整前四半期純利益	458	943
少数株主利益	33	86
四半期純利益	425	857

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,616	3,234
繰延ヘッジ損益	69	312
為替換算調整勘定	1,214	420
退職給付に係る調整額	—	114
持分法適用会社に対する持分相当額	40	26
その他の包括利益合計	2,941	4,107
四半期包括利益	3,399	5,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	4,810
少数株主に係る四半期包括利益	320	241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	67,527	35,200	4,634	3,946	2,597	113,906	7,407	121,314	—	121,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	27	122	0	13	178	229	407	△407	—
計	67,542	35,227	4,756	3,946	2,611	114,084	7,637	121,722	△407	121,314
セグメント利益又は損失(△)	714	52	2,334	217	△200	3,118	△72	3,046	△1,565	1,480

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,565百万円には、全社費用△1,571百万円及びその他の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	66,057	35,513	4,791	4,911	3,347	114,620	7,827	122,448	—	122,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	30	122	3	6	180	64	245	△245	—
計	66,075	35,543	4,913	4,915	3,353	114,801	7,892	122,693	△245	122,448
セグメント利益又は損失(△)	588	△45	2,430	369	△116	3,227	△20	3,207	△1,479	1,727

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,479百万円には、全社費用△1,483百万円及びその他の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。